

2025年の米国通信業界の展望



2025年1月21日
(株) KDDI総合研究所
シンクタンク部門
山條 朋子
吉田 恵理子

- サマリー
- 情報通信政策全般
- 周波数政策
- ICTサプライチェーンの保護
- 大手プラットフォームに対する反トラスト訴訟
- AIに関する連邦・州政府の取り組み
- モバイルネットワーク・サービス
- 固定ブロードバンド
- 6G

■ 情報通信政策動向

- 2025年1月に発足した第2次トランプ政権では、規制緩和、減税など従来の共和党路線が踏襲され、ビジネスには好環境になると予想。新設の政府効率化省の共同トップに就任予定のイーロン・マスク氏は、衛星分野を中心に情報通信分野にも影響を及ぼすと考えられる。
- 米連邦通信委員会（FCC）、米連邦取引委員会（FTC）、司法省（DOJ）反トラスト局の新トップはいずれも、大手プラットフォームへの規制、特に「検閲」（コンテンツモデレーション）対策に積極的に取り組む考え。
- 米無線業界は国防総省が利用する3.1-3.45GHzの早期割当を要求。国防総省は共用の可能性を検討中だが、実現には課題が多い。
- トランプ大統領は、大統領令により「TikTok禁止法」の執行を75日間猶予。TikTok親会社のByteDanceはこの間に、米中政府が認める形で米TikTokの運営方法を検討することを迫られる。
- Googleの検索市場独占を巡る訴訟で、DOJはウェブブラウザ「Chrome」の売却を要求。Googleはブラウザ及びAndroid契約の見直しを対抗提案。裁判所による是正措置の決定は2025年夏までに行われる見通し。
- トランプ大統領はバイデン政権のAI大統領令を撤回。トランプ政権では、AI関連政策を主導する「AI・暗号資産最高責任者」を新設。

■ 通信市場動向

- 5G SAの本格運用が始まっており、2025年はネットワークスライシングを用いた優先接続サービスの拡充が見込まれる。
- 衛星と携帯電話をつなぐ直接通信の準備が進んでおり、T-MobileはSpaceXと提携したサービスを2025年に開始予定。
- 固定ブロードバンドについては、最大の市場シェアを持つケーブル事業者に対応するため、大手3MNOは、ファイバー事業者の買収・提携を通じた提供エリア拡充、モバイルと固定コンバージェンスを推進する。T-MobileとVerizonは固定無線アクセス（FWA）にも注力しており、2028年に加入者を倍増させることを目指している。
- 6Gについては、民間主導のイニシアチブNext G Allianceが優先事項を2024年9月に発表した。今後通信システムへのセンシング機能組み込みなどの個別の技術について議論を深めていく見通し。

- 第2次トランプ政権では、**規制緩和、減税など従来の共和党路線が踏襲され、ビジネスには好環境になると**予想。
- **イーロン・マスク氏は、衛星分野を中心に情報通信分野にも影響を及ぼす**と考えられる。
- FCC、FTC、DOJ反トラスト局の新トップはいずれも、**大手プラットフォームへの規制**に積極的な姿勢を見せている。

政権移行の 影響

- 2024年11月の米大統領選挙及び連邦議会選挙により、大統領と上下両院の多数派を共和党が掌握。2025年1月20日、共和党のドナルド・トランプ氏が第47代大統領に就任し、第2次トランプ政権が発足。
- トランプ政権では基本的に従来の共和党路線（**規制緩和、法人税減税、大型合併容認等**）が踏襲され、ビジネスにとっては好環境となることから、**事業者の投資や新サービス開発が活発化**すると予想される。
- イーロン・マスク氏は、新設の政府効率化省（DOGE）の共同トップに就任する。**マスク氏は、衛星分野を中心に情報通信政策にも少なからず影響を及ぼす**と考えられる。

通信規制当局 (FCC)

- FCCの新委員長には現職の共和党委員、ブレンダン・カー氏が就任する。カー委員長は、優先的に取り組む課題として、**大手プラットフォームによる「検閲」（コンテンツモデレーション）、国家安全保障の推進、無線ブロードバンド用周波数の追加、ユニバーサルサービス基金改革**などを挙げている。
- ネット中立性規則、デジタル差別禁止規則など、共和党が反対する規制は廃止または緩和される可能性大。

競争当局 (FTC、DOJ)

- FTCの新委員長には、現職の共和党委員、アンドリュー・ファーガソン氏が、DOJ反トラスト局長には、J・D・ヴァンス次期副大統領の政策アドバイザー、ゲイル・スレーター氏がそれぞれ就任する。
- 両氏は大手プラットフォームへの規制推進派であり、**反トラスト（独占禁止）法の執行**に加え、**コンテンツモデレーション対策**にも積極的に取り組むことが予想される。

- 米無線業界は**5G用ミッドバンドの早期割当**を要求。国防総省は共用の可能性を検討しているが、実現には課題が多い。
- イーロン・マスク氏の働きかけにより、**衛星分野に有利な周波数割当**が行われるとの見方がある。
- ◆ 2023年11月発表の国家周波数戦略では、無線ブロードバンド、衛星等への転用の可能性のある連邦政府周波数を特定。米電気通信情報庁（NTIA）は、特定された5つの帯域（合計2786MHz幅）について検討スケジュールを設定。
- ◆ 米無線業界は、5Gのエリア展開にはミッドバンドが欠かせないとして、**国防総省が利用する3.1-3.45GHzの早期割当**を求めている。**国防総省は官民共用の可能性について検討**を進めているが、実現は困難と度々表明。
- ◆ 連邦議会では、**FCCのオークション実施権限の復活**（注）と併せて、3.1-3.45GHzの商用向け開放を義務付ける法案が審議されているが、成立にはまだ時間を要する見通し。
- ◆ FCCのカー新委員長は、無線ブロードバンド用の周波数を確保するには、**連邦政府と民間の周波数調整プロセスを強化**する必要があるとの考え。
- ◆ マスク氏の働きかけにより、**衛星分野に有利な周波数割当**が行われるとの見方がある。マスク氏が政府効率化の一環として、**連邦政府周波数の利用状況に関する監査や利用効率向上**に取り組むことも考えられる。

＜連邦政府周波数の検討スケジュール＞

帯域	検討開始	最終報告
37.0-37.6GHz	2024年3月	2024年11月
18.1-18.6GHz	2024年5月	2025年5月
5.03-5.091GHz	2025年3月	2026年3月
3.1-3.45GHz	2024年3月	2026年10月
7.125-8.4GHz	2024年3月	2026年10月

（注）2023年3月、FCCの周波数オークションを実施権限を延長する法案が連邦議会上院で可決されず、それ以来、FCCはオークションを実施できない状況が続いている。

（NTIA発表資料に基づき作成）

- FCC新委員長は、標準化活動での中国の影響力を抑えるため、「**クリーンスタンダード**」イニシアティブの立ち上げを主張。
- 連邦最高裁は「TikTok禁止法」を合憲と判断。トランプ大統領は法律の執行を一時的に猶予。

国家安全保障リスクのある製品・サービス・企業の排除

- 国家安全保障上のリスクに指定されたHuawei及びZTE製品について、撤去・置換費用の不足分を補填する措置が連邦議会で講じられたことから、今後、両社製品の撤去・置換が進む見通し。
- FCCのカー新委員長は、規制の抜け穴を利用する**中国事業者の徹底排除**、中国、ロシア等の**外国敵対者が出資する事業者の公表**などに取り組む考え。

「クリーンスタンダード」イニシアティブ

- 第1次トランプ政権では、中国共産党など悪意のある攻撃者から米国の通信ネットワークを保護するため、国防総省が「**クリーンネットワーク**」を推進。これを機に同盟国にもHuawei排除の動きが拡大。
- FCCのカー新委員長は、**標準化活動における中国の影響力増大に対処**するため、「**クリーンスタンダード**」イニシアティブを立ち上げ、「クリーンネットワーク」と同様に同盟国に働きかけるべきと主張。

TikTokの禁止

- 「TikTok禁止法」（2024年4月成立）は、**2025年1月19日までに親会社の中ByteDanceがTikTokの米国事業を売却しなければ、米国内でのTikTok運用を禁止**すると規定。本法の合憲性を巡る裁判で、連邦最高裁判所は同法を合憲と判断。
- トランプ大統領は就任初日、**TikTok禁止法の執行を75日間猶予する大統領令**を発出。大統領は、TikTokの米国事業を米企業が50%出資する合併事業としたい考え。ByteDanceはこの間に、米国及び中国両政府が認める形で、TikTokの運営方法を検討することを迫られる。

大手プラットフォームに対する反トラスト訴訟

- Googleの検索市場独占を巡る訴訟で、司法省は**ウェブブラウザ「Chrome」の売却**を要求。Googleはこれを拒否し、ブラウザ・Android契約の見直しを提案。裁判所による**是正措置の決定は2025年夏までに行われる見通し**。
- Meta、Amazonに対する反トラスト訴訟は、2025年から2026年に裁判が開始される予定。



開始時期	概要・経緯
2020年10月	DOJ及び大多数の州の司法長官は、 検索市場独占 を理由に提訴。 2024年8月の判決でGoogleが敗訴 。DOJ側は ウェブブラウザ「Chrome」の売却 などの是正措置を提案。Googleはこれに強く反対し、ブラウザ及びAndroid契約の見直しを提案、さらに控訴の準備を進めている。裁判所は 2025年8月までに是正措置を決定する予定 。
2020年12月	テキサスが主導する10州の司法長官は、 オンライン広告市場の独占 を理由に提訴。裁判は2025年3月に開始予定。
2023年1月	DOJは、 デジタル広告技術の独占 を理由に提訴。カリフォルニア、ニューヨークなど17州の司法長官が原告として参加。2024年9月に裁判開始。
2020年12月	FTC及び48州の司法長官は、 ソーシャルネットワークの独占 を理由に個別に提訴。2021年6月、裁判所は両者の訴えを却下。同年8月、FTCは修正訴状を提出。裁判は2025年4月に開始予定。
2023年9月	FTCは、 オンライン小売市場の独占 を理由に提訴。ニューヨークなど17州の司法長官が原告として参加。裁判は2026年10月に開始予定。
2024年3月	DOJは、 スマートフォン市場の独占 を理由に提訴。カリフォルニア、ニューヨークなど20州の司法長官が原告として参加。



- トランプ大統領は**バイデン政権のAI大統領令を批判して撤回**。トランプ政権では、AI関連政策を主導する「**AI・暗号資産最高責任者**」をホワイトハウスに新設。
- **州独自のAI規制法**を制定する動きが活発化。州法のパッチワーク化が懸念される。
- ◆ 共和党は大統領選の政策綱領において、バイデン政権のAI大統領令（2023年10月）はAIのイノベーションを阻害すると批判。トランプ大統領は、就任初日に**AI大統領令を撤回**。トランプ政権の具体的なAI政策はまだ明らかにされていないが、過度な規制は課さず、政府のAI利用促進、研究開発支援など、AI分野のイノベーションや米国のリーダーシップを強化する施策が中心になると予想される。
- ◆ 次期政権で新設される**ホワイトハウスのAI・暗号資産最高責任者**に、ベンチャーキャピタリストのデイビッド・サックス氏（注1）が就任する。サックス氏はAIと暗号資産に関する政策を主導。オンラインでの言論の自由を保護し、暗号資産業界が求める明確な法的枠組みの整備などに取り組む予定。
- ◆ 連邦レベルの包括的AI規制法が制定される可能性は低いものの、**州レベルでは既に様々なAI規制法が制定または検討**されている。プライバシー法同様、州法のパッチワークとなることが懸念される。

（注1）サックス氏は、共同設立したベンチャーキャピタル、Craft Venturesの経営者。過去には、オンライン決済サービス、PayPalのCOOを務めたほか、企業向けSNS、Yammerの創設者兼CEOとしても知られている。

独自のAI規制法を制定した州（注2）

ユタ（2024年5月施行）、コロラド（2026年2月施行）
カリフォルニア
生成AIのトレーニングに関する情報開示義務（2026年1月施行）
生成AIによる作成コンテンツの出所開示義務（2026年1月施行）

審議中の州

イリノイ、マサチューセッツ、オハイオ等

（注2）民間部門のAI利用に適用される分野横断的な法律
（出典）iapp/2024年10月現在

- 5Gエリア構築、SA展開でT-Mobileが他社に先行。AI活用、UScellular無線事業買収、**5Gを高度化した次期仕様の5G-Advanced商用化を通じて**、NW優位性を2025年も拡大する計画。
- **Open RANでは、AT&Tが最も積極的で、2026年までに5G網のトラフィックの7割をOpen RAN機器に移行予定。**

T Mobile

verizon

 **AT&T**

5Gエリア

- 2023年にほぼ完成した5G網を**AI活用**、2025年完了予定の**UScellular無線事業買収**により、更に強化。
- 2025年にミッドバンド5GでNWの9割をカバー予定。
- 2026年からは高密度化に注力。
- 2026年末までにミッドバンド5G人口カバー率9割を目指す。

5G SA

- 2020年に全米で商用化。
 - **法人向けNWスライシングソリューション、RedCap*を商用化済。**
 - **2024年10月に本格運用開始。**
 - 消費者向けにNWスライシングサービスを提供。
 - トラフィックをSAコアに移行中。
 - **2025年にRedCapを商用化する見込み。**
- *IoT向けの低消費電力などを実現する規格

その他

- 2024年末に**全国規模で5G-Advancedを開始予定。**
(低遅延、低損失通信技術L4S, Massive MIMO, CA高度化等)
- 2024年11月にマルチベンダーOpen RAN分散アンテナシステムを2か所で商用展開。
- **2026年までに5G網のトラフィックの7割をOpen RAN機器に移行する計画。**

モバイルサービス：優先接続サービス

- 5Gならではのサービスとして、T-Mobileは法人向けソリューション、AT&TとVerizonは消費者向け優先接続サービスを提供。
- 各社は、継続して優先接続サービスを進化、発展させる見通し。



	T-Mobile Priority	verizon Enhanced Video Calling	AT&T turbo
機能	警察官、消防士、救急隊員などに優先的なネットワークアクセスを提供。	Facetime、WhatsApp、Zoomなどのビデオ通信アプリでの高品質通話を提供。	最適化されたデータ通信によるゲーム、映像配信、ビデオ会議などの体感品質を向上。
技術	5G SA/ネットワークスライシング	5G SA/ネットワークスライシング	QoS Class Identifier (QCI)
料金	非公開	無料 (最上位プランの特典として提供)	月額7ドル
利用条件	<ul style="list-style-type: none"> 緊急対応組織であること 対象プラン加入 ミリ波・ミッドバンドエリアで利用 対象端末でSA設定時 	<ul style="list-style-type: none"> 最上位プラン加入 一部ミリ波・ミッドバンドエリアで利用 対象端末：iPhone14、Galaxy S23、Pixel9以降、今後拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 対象プラン加入（上位2プラン） 5G対応スマホ利用

- 各社が衛星と携帯電話の直接通信「Direct to Cell」機能を提供準備中。
- T-Mobileは、SpaceXと提携したサービスを2025年内に商用化予定。**それに先立ち、ベータプログラムを2025年初頭から開始予定。

提携状況

SpaceX：2025年
商用化予定。

AST SpaceMobile：
商用化時期未公表。

- AST SpaceMobile：
商用化時期未公表。
- Skylo：2025年3月
までの商用化を目標。

T-Mobile Starlinkの動向

- T-Mobileは、衛星直接通信サービス商用化に先立ち、ベータプログラムを2025年初頭から開始予定。
- 当初、一部地域でのベータプログラムの開始は2023年内を予定していた。

ベータプログラム概要

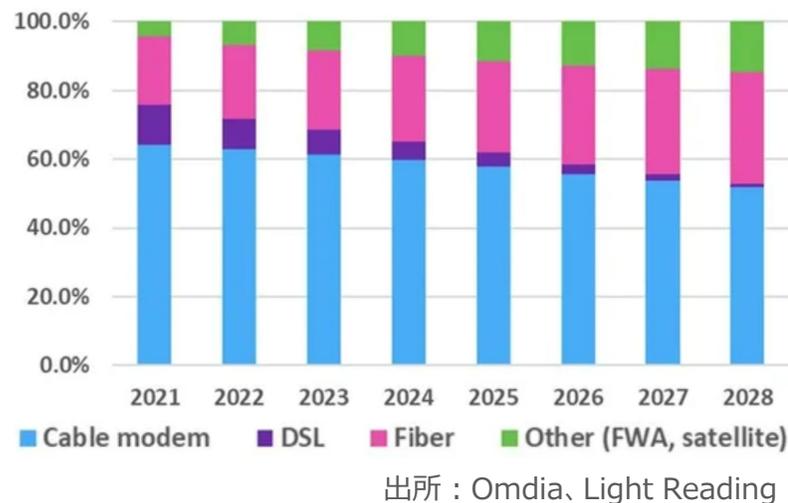
機能	テキストメッセージング。今後、音声とデータを追加予定。
対象	T-Mobileのポストペイド顧客。先着順で受付。
料金	無料。商用サービスの価格は別途公表。
端末	開始時は一部機種での利用に最適化。今後拡大。
エリア	限定された場所のみ。今後拡大。
品質	場所や同時にサービスを利用する人数などの要因でパフォーマンスが異なる場合あり。

固定ブロードバンド

- 2028年時点でも過半数以上の市場シェアをキープすると予測されるケーブル事業者に対抗するため、**大手3MNOはファイバー事業者の買収・提携を発表し、ファイバー提供エリアを拡大し、モバイルと固定のコンバージェンスを推進。**
- T-MobileとVerizonは、FWAにも注力し、**2028年にFWA加入者を倍増させる計画。**

ブロードバンド加入者シェア 技術別

最大のシェアを持つケーブルのシェアは徐々に低下するものの、**2028年時点で約55%をキープ**すると英調査会社のOmdiaは予想。



MNOの計画・実績

AT&T

- 2029年までに5000万か所にファイバーを敷設**（24年12月時点で2900万か所）。

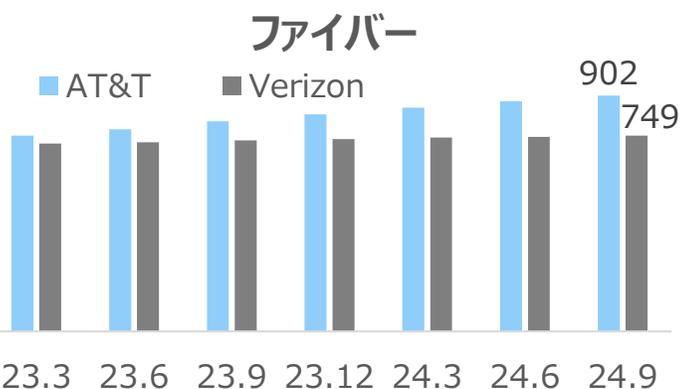
Verizon

- FWA：2028年に800-900万加入。
- ファイバー：2026年のFrontier買収完了を通じ、2028年までに3000万本以上を敷設。

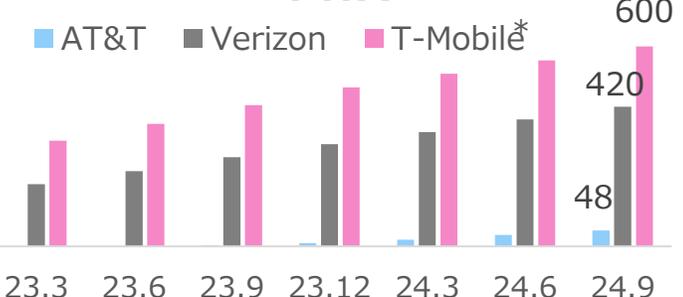
T-Mobile

- FWA：2028年に1200万人加入。**
- ファイバー：2025年の投資会社とのLumos、Metronet買収、合併会社設立を通じて2030年までに1200-1500万世帯をカバー。

加入者数実績（単位：万件）



FWA



- 民間主導のイニシアチブNext G Allianceは、優先事項を2024年に発表し、6G基盤の検討を開始している3GPPにインプットした。
- 同団体は、通信システムへのセンシング機能組み込みなど、個別の技術に関して継続的に議論を深めていく予定。

多用途PF の必要性

- エンタメ、産業用IoT、防衛産業、公共安全など**様々なアプリケーションに適応できる汎用性の高いプラットフォームを目指すべき。**

デバイス

- AI搭載の携帯電話、ウェアラブル端末、XR端末、ドローンは6Gにおける主要なデバイスになる可能性がある。

重要な テクノロジー

- **Extreme MIMO、通信システムへのセンシング機能組み込み、エンドツーエンドのAI/ML**などは、6Gの長期的な普及に不可欠。
- セキュリティ、特に**量子攻撃に耐える暗号技術**の採用が必要。

6G展開への 期待・ 想定

- 6Gでは全く新たな技術を導入するというよりは、**5Gの基盤を段階的に改善するアプローチを想定。**
- 初期段階では、容量強化、利用可能な周波数の有効活用、7-15 GHz帯活用に焦点を当て、5Gの未解決課題を対処すると予想。
- 5G SAから6G SAへの移行をスムーズに行えるよう、(NSAのオプションがなく) **6G SAのみを規定することが非常に望ましい。**
- 5Gから6Gシステムへの移行促進には、コストと電力効率の改善、右記の代表的なユースケースへのサポートが必要。

6Gの初期の代表的ユースケース

Representative Use Cases for "Day 1" 6G





KDDI Research

本レポートに関するお問い合わせは以下よりお願いいたします

<https://www.kddi-research.jp/inquiry.html>